

中小食品企業のための普及指導員？ として

中川 知之さん



青森県十和田市の北里大学獣医畜産学部で、畜産学を学んだ中川氏は、卒業後、一時は青森に就職することを決めていた。大学時代から、地域の人たちと交わるのが好きで、大学生活を過ごしたことで、青森のファンになっていたそうである。しかしながら、三重県にいる両親の強い進めもあり、三重県庁に畜産職で就職している。

三重県庁では、中央農業改良普及センター、財団法人三重県農林水産支援センターでの勤務を経て、現在、三重県農水商工部マーケティング室に勤務し、三重県の産品を売り込むための日々を送っている。マーケティング室が三重県食品産業振興会（三重県食料産業クラスター協議会）の事務局を担っており、中川氏も運営支援している。とても県庁マンとは思えない気さくさで、事務局のみならず、コーディネートまで自ら関わっている。

このたびは、その中川氏にお話を伺った。

三重県中央農業改良普及センターでの経験

大学卒業後、三重県庁に就職し、6年間行政事務を行い、その後、農業改良普及センターに異動している。始めは特に専門分野もなく、経験と勉強の日々であったが、良き先輩や上司に恵まれ、後継者の育成、新規作物導入の普及指導などに関わってきたそうだ。農業の現場を歩き回り、持ち前の溶け込みの速さで、地域の人たちからの信頼を第一に考え活動している。

平成13年、中央農業改良普及センターに農的新産業担当ができて、そこに配属されたことが中川氏の転機となった。3名の担当が置かれ、フリーで好きなことをやれと言われたそうである。通常、普及センターにないようなものなど、ありとあらゆるものを発想し、様々な企画書を書いたという。例えば、高齢者でも取り組み易いということでマコモの普及、獣害対策としてサルの群れを追う活動の支援、農業高校と協力した農業と教育現場との連携構築、などを実施している。普及センターにもかかわらず、食品メーカーや飲食店、小売店などを対象とする事業も実施したという。

普及指導員こそが現場で新しいことを進めるべきで、決して、予算ありきで始めるようなものではないという。

中川氏は、農的新産業担当時代の上司から受けた影響が強いという。自ら率先して現場を引っ張る姿を見て、地域に入り込んでいくことの大切さを学んだ。中川氏が自分の師匠と呼ぶその上司は、そば打ちの段位3段を持っているなど、これまた珍しい県庁マンで、県内各地で、地域に入り込んでいた足跡が、今でも色濃く残っているという。

三重県は、お伊勢参りで、昔から人が集まるところでもあったせいか、「出る杭は打たない」という自由な気風(?)があり、県庁でも、新しい取り組みが様々行われている。マーケティング室が実施している三重ブランド認定制度なども、平成14年3月からスタートした、非常に先進的な取り組みである。

財団法人三重県農林水産支援センターへ出向

中川氏は、中央農業改良普及センターの後、平成17年から2年間、財団法人三重県農林水産支援センターに出向している。ここでも、農的新産業担当時代の仕事に近い、地域に入り込んで事業者目線で支援していく業務を行っていたそうである。

三重県農林水産支援センターでは、農業者に対し、6次産業化やアグリビジネスの支援を早くから実施しており、平成13年から支援アドバイザー制度を設けている。支援アドバイザー制度では、農林水産業・加工業・流通販売業、飲食業、体験サービス業などの方々に対し、商品開発・販路開拓・地域製品のマーケティング等の諸課題についてアドバイスできる人材を派遣している。平成13年から実施している県はそう多くはない。

さらには、6次産業化に向けた異業種交流や、地域内の他産業との連携による新たなビジネス展開のためのマッチング支援を行うマッチング支援制度も設けている。

三重県農林水産支援センター時代にこれらの業務を経験することで、様々な事業者と接することが多く、その後の活動に活かされているという。

三重県庁マーケティング室では

平成19年に三重県庁の農水商工部マーケティング室に異動してからは、三重県の地域産品や事業者の現状をよく知る立場から、都市部のバイヤーや料理人に向けた様々な情報発信に努めている。

三重県の食品企業に一番近いのは、マーケティング室だという自負もあり、中小食品企業のための普及指導員という想いで仕事をしているそうである。ちなみにマーケティング室では、経営者の意識を変えるための研修を行う三重ブランドアカデミー事業なども実施しており、担当者間での前向きな連携によるところも大きい。



▲ 真剣な眼差しで語る中川氏



▲ マコモ研究会では、マコモを美味しく食することから始める

三重県食品産業振興会の事務局として

これらの経験を有する中川氏は、マーケティング室では、三重県食品産業振興会の事務局を支援している。振興会は行政と食品企業との接点として非常に重要であり、今後も支援を行っていく。

クラスターの事業では、企業が最初の一步を踏み出すための支援を実施している。あおさ研究会、マコモ研究会等の取り組みを2～3年実施してきたが、現在はある程度、定着した面もあるので、民間ベースでの取り組みを見守っているという。特に、マコモの取り組みは、生産者団体や地域の努力により、県内各地で生産・加工・販売が定着している。当時、農業と教育現場との連携構築を目指し、共に取り組みを実施してきた四日市農芸高校では、今もマコモの栽培を行っている。

三重県食品産業振興会の現在の取り組みとしては、水産加工や米麦で、研究会を立ち上げている。中川氏らの地域の企業と向き合いながら進めていくやり方によって、自然と地域企業が巻き込まれていく状況が作り出されるので、水産加工や米麦の取り組みでも、結果となって現れる日も近いと思われる。

(文：社団法人食品需給研究センター 藤科智海)